



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

| 日付 | 資金需給予想 | | | 主な要因 | オペ期日 | オペスタート | イベント |
|-----------|---------|----------|----------|------------------------|---|---------------|---|
| | 銀行券要因 | 財政等要因 | 資金過不足 | | | | |
| 11/20 (月) | ▲ 100 | ▲ 5,300 | ▲ 5,400 | 国庫短期証券発行・償還 (3M・1Y) | CP等買入 ▲ 300 社債等買入 ▲ 500 国債補完供給 + 36,800 | | |
| 11/21 (火) | トン | + 2,000 | + 2,000 | | | 社債等買入 + 1,000 | 米：FOMC議事要旨 (10/31、11/1開催分) |
| 11/22 (水) | ▲ 1,000 | ▲ 14,000 | ▲ 15,000 | 国債発行 (20年) | 共通担保 ▲ 6,610 | | 米：新規失業保険申請件数 (18日終了週) 欧：ユーロ圏消費者信頼感指数 (11月) |
| 11/23 (木) | | | | 勤労感謝の日 | | | 欧：ECB議事要旨 (10月開催分) |
| 11/24 (金) | ▲ 1,000 | ▲ 1,000 | ▲ 2,000 | | | | 日：全国CPI (10月) |

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、前営業日対比5,100億円増加の547兆4,600億円から始まった。その後、源泉所得税揚げや国債発行等の要因により、17日には545兆1,400億円 (速報) まで減少し、越週となった。

無担保コールON物は週を通して堅調な地合となった。同加重平均金利は週初▲0.014%から始まり、積み最終日には▲0.011%へと上昇した。新積み期初日となる16日はビッドサイドの様子見姿勢から▲0.027%へと低下したものの、17日には週末要因から資金調達ニーズが強まり、▲0.015% (速報) となった。

ターム物は1~2W物を中心に▲0.030%~▲0.010%のレンジで出が見られた。

来週の予定は、国内では、24日に全国CPI (10月) の発表、海外では21日に米FOMC議事要旨 (10月31日、11月1日開催分) の公表や22日にユーロ圏消費者信頼感指数 (11月) の発表などがある。

[無担保コールレート]

| | 予想レンジ (%) |
|-----|-----------------|
| O/N | ▲0.087 ~ 0.001 |
| 1M | ▲0.060 ~ 0.0100 |
| 2M | ▲0.040 ~ 0.050 |
| 3M | 0.000 ~ 0.130 |
| 6M | 0.000 ~ 0.150 |

[オープン市場]

| | 予想レンジ (%) |
|---------------|----------------|
| 現先 (on/1w) | ▲0.050 ~ 0.000 |
| CP 3M | 0.000 ~ 0.010 |

<レポ>

足許GCは週初▲0.15%~▲0.12%の出合いから始まり、国債買入オペがオフアされた15日は▲0.16%~▲0.15%に低下。短国の入札が続いた週後半は上昇し、▲0.10%台前半で取引された。

SC取引は2年438~453回債、5年149~163回債、10年350~372回債、20年180~186回債、30年65~80回債、40年13~16回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約8,800億円で、週間償還額5,200億円を上回った。発行市場は鉄鋼や石油、小売り等の業態で大型の発行が見られた。発行残高は先週末時点の26兆2,552億円から11月16日時点で26兆4,897億円に減少した。発行レートは、3M未満では0%近辺から小幅なプラス圏での出合いが中心であった。

来週の償還額は約7,900億円となっている。発行市場は祝日により営業日数が少ないものの、賞与や税払い目的の資金調達ニーズから相応の発行が見込まれる。発行レートは、金融政策変更の警戒感等からレート水準が定まりにくい展開になると思われる。

<TDB>

16日の1Y (1195回債) の入札は、最高落札利回り▲0.0378% (前回債▲0.0208%)、平均落札利回り▲0.0468% (前回債▲0.0308%) となった。

17日の3M (1196回債) の入札は、最高落札利回り▲0.2214% (前回債▲0.1917%)、平均落札利回り▲0.2330% (前回債▲0.1980%) となった。

来週は24日に3Mの入札が予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。